

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	8,333,645	8,334,758	19,222,925
経常利益又は経常損失( )	(千円)	104,259	495,255	268,758
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失( )	(千円)	83,503	620,470	65,857
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	153,722	550,333	483,139
純資産額	(千円)	10,948,460	10,882,954	11,524,481
総資産額	(千円)	19,802,204	20,351,686	20,719,125
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	10.99	81.65	8.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.3	53.5	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,218,095	1,767,136	694,096
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,508,740	1,438,601	1,082,527
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,507	57,104	382,328
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,398,799	5,016,787	8,280,844

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.49	44.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の好影響を受けた輸出企業を中心に業績が向上し雇用情勢も改善するなど回復基調を示しております。他方、消費増税に伴う負担増・節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し、業種により大きな影響を受けることとなりました。また、円安による原材料価格の上昇などにより当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組み、円安によるコストアップの吸収などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はチャイルドシート、運搬架台類は好調に推移し、また介護関連事業では前連結会計年度に開業した老人介護施設2棟の増収効果もありましたが、芳香剤、HIDバルブ等では需要が減少したため8,334,758千円(前年同四半期比0.0%増)となりました。

損益面につきましては、原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加があり474,961千円の営業損失(前年同四半期は113,622千円の営業損失)となり、為替差損を計上したことなどにより495,255千円の経常損失(前年同四半期は104,259千円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は災害による損失を特別損失に計上した結果620,470千円の損失(前年同四半期は83,503千円の損失)となりました。なお、上記の災害による損失は、「平成27年関東・東北豪雨」の影響によるものであり、当社 結城工場及び連結子会社 カーメイト物流株式会社(茨城県結城市)の施設の一部が冠水したため、冠水した製品等のたな卸資産の滅失損失及び機械装置等の有形固定資産の除却損、及び機械装置等並びに建物等の原状回復費用等の見積損失を計上したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 車関連事業

車関連事業につきましてはチャイルドシート、運搬架台類は好調に推移しましたが、芳香剤、HIDバルブ等では需要が減少し、売上高は6,118,320千円(前年同四半期比4.4%減)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は146,307千円(前年同四半期比73.2%減)となりました。

#### アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品が順調に推移し売上高は849,951千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は28,298千円(前年同四半期比24.7%減)となりました。

#### 介護関連事業

介護関連事業につきましては、前連結会計年度に開業した老人介護施設2棟の増収効果もあり売上高は1,366,486千円(前年同四半期比15.0%増)となりました。損益面につきましては、新規施設2棟の固定費負担等もあり、87,148千円の営業損失(前年同四半期は70,379千円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ542,086千円減少の13,935,713千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が457,919千円、製品が290,467千円増加しましたが、現金及び預金が2,006,363千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ174,648千円増加の6,415,973千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が117,437千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ367,438千円減少の20,351,686千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ156,089千円増加の5,771,184千円となりました。この主な要因は、製品保証引当金が194,317千円減少しましたが、災害損失引当金が234,480千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ117,998千円増加の3,697,548千円となりました。この主な要因は、長期借入金が183,458千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ274,088千円増加の9,468,732千円となりました。

なお、有利子負債残高は33,867千円増加の2,541,359千円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ641,526千円減少の10,882,954千円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定は53,320千円増加しましたが、利益剰余金が711,664千円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ382,012千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には5,016,787千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を937,085千円計上し、たな卸資産の増加、売上債権の増加、製品保証引当金の減少などがあり、1,767,136千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,218,095千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、1,438,601千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,508,740千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により、57,104千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は103,507千円の現金及び現金同等物の増加)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は651,328千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,936	37.03
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
村田 隆昭	東京都新宿区	554	6.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE45,8001 ZURICH,SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	312	3.94
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	284	3.59
松本 猛	東京都杉並区	236	2.98
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY,32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEW YORK NY 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	192	2.43
徳田 博子	東京都練馬区	140	1.78
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.61
計		5,726	72.22

(注) 当社は、自己株式を329千株(4.15%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,300	75,953	
単元未満株式	普通株式 4,285		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,953	

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が96株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	329,300		329,300	4.15
計		329,300		329,300	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,343,635	5,337,272
受取手形及び売掛金	2,258,655	2,716,574
有価証券	1,062,838	1,063,061
製品	2,406,459	2,696,927
仕掛品	207,990	300,140
原材料及び貯蔵品	350,087	479,500
その他	860,886	1,345,416
貸倒引当金	12,753	3,179
<b>流動資産合計</b>	<b>14,477,800</b>	<b>13,935,713</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	851,741	828,567
機械装置及び運搬具（純額）	222,159	192,144
工具、器具及び備品（純額）	368,882	382,798
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	-	1,382
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,926,253</b>	<b>1,888,364</b>
無形固定資産	211,076	205,075
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,785,366	1,902,804
長期貸付金	1,129,758	1,107,187
その他	1,188,868	1,312,540
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,103,994</b>	<b>4,322,533</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,241,324</b>	<b>6,415,973</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,719,125</b>	<b>20,351,686</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,136,126	2,425,783
短期借入金	836,000	836,000
1年内返済予定の長期借入金	191,415	212,248
1年内償還予定の社債	340,850	280,850
未払法人税等	34,112	24,279
賞与引当金	362,400	309,452
返品調整引当金	239,000	222,600
製品保証引当金	208,740	14,422
災害損失引当金	-	234,480
その他	1,266,449	1,211,066
流動負債合計	5,615,094	5,771,184
固定負債		
社債	472,775	362,350
長期借入金	666,451	849,910
役員退職慰労引当金	687,811	584,787
退職給付に係る負債	774,669	772,478
その他	977,842	1,128,022
固定負債合計	3,579,549	3,697,548
負債合計	9,194,644	9,468,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,543,009	5,831,345
自己株式	183,465	183,465
株主資本合計	10,419,497	9,707,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,888	544,705
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	773,743	827,063
その他の包括利益累計額合計	1,104,983	1,175,121
純資産合計	11,524,481	10,882,954
負債純資産合計	20,719,125	20,351,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2 8,333,645	2 8,334,758
売上原価	2 5,569,048	2 5,863,170
売上総利益	2,764,596	2,471,588
販売費及び一般管理費	1, 2 2,878,218	1, 2 2,946,549
営業損失( )	113,622	474,961
営業外収益		
受取利息	34,857	40,273
受取配当金	14,050	13,392
為替差益	20,421	-
その他	5,155	8,002
営業外収益合計	74,485	61,668
営業外費用		
支払利息	8,633	10,889
売上割引	26,232	22,395
為替差損	-	27,857
支払手数料	21,965	20,796
その他	8,290	23
営業外費用合計	65,122	81,962
経常損失( )	104,259	495,255
特別利益		
固定資産売却益	521	29,350
特別利益合計	521	29,350
特別損失		
固定資産売却損	141	-
固定資産除却損	145	50
関係会社出資金評価損	14,310	1,440
災害による損失	-	469,690
特別損失合計	14,597	471,181
税金等調整前四半期純損失( )	118,335	937,085
法人税、住民税及び事業税	5,409	36,342
法人税等調整額	40,241	280,272
法人税等合計	34,831	316,615
四半期純損失( )	83,503	620,470
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	83,503	620,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	83,503	620,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,667	16,817
為替換算調整勘定	143,885	53,320
その他の包括利益合計	70,218	70,137
四半期包括利益	153,722	550,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,722	550,333
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	118,335	937,085
減価償却費	274,286	235,280
有形固定資産売却損益( は益)	379	29,350
有形固定資産除却損	145	50
関係会社出資金評価損	14,310	1,440
為替差損益( は益)	482	319
災害損失	-	469,690
貸倒引当金の増減額( は減少)	500	9,614
賞与引当金の増減額( は減少)	38,483	52,948
返品調整引当金の増減額( は減少)	5,100	16,400
製品保証引当金の増減額( は減少)	-	194,317
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	30,985	2,190
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,288	103,024
受取利息及び受取配当金	48,908	53,666
支払利息	8,633	10,889
売上債権の増減額( は増加)	151,017	446,128
たな卸資産の増減額( は増加)	1,055,313	702,165
仕入債務の増減額( は減少)	104,852	234,640
その他の資産・負債の増減額	59,107	196,936
その他	6,217	7,667
小計	1,066,920	1,799,184
利息及び配当金の受取額	48,885	52,693
利息の支払額	8,855	11,147
災害損失の支払額	-	1,239
法人税等の支払額	191,205	8,259
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,218,095</b>	<b>1,767,136</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,952,900	2,637,237
定期預金の払戻による収入	1,076,450	1,415,310
有価証券の売却による収入	71,185	-
有形固定資産の取得による支出	293,301	141,792
有形固定資産の売却による収入	1,899	48,758
投資有価証券の取得による支出	54,479	94,529
子会社株式の取得による支出	28,210	-
貸付金の回収による収入	15,874	22,155
建設協力金の支払による支出	342,593	48,570
その他	2,664	2,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,508,740</b>	<b>1,438,601</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	89,998	95,707
社債の償還による支出	215,425	170,425
自己株式の取得による支出	48	-
配当金の支払額	91,020	90,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,507	57,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,337	1,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,697,665	3,264,057
現金及び現金同等物の期首残高	8,096,465	8,280,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,398,799	1 5,016,787

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送料	247,189千円	243,959千円
広告宣伝費	171,135 "	142,327 "
給料手当	907,351 "	880,484 "
賞与引当金繰入額	156,973 "	124,464 "
退職給付費用	32,515 "	30,153 "
役員退職慰労引当金繰入額	22,394 "	9,711 "
減価償却費	49,269 "	44,857 "
研究開発費	548,635 "	644,169 "

2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,386,980千円	5,337,272千円
有価証券	1,062,594 "	1,063,061 "
計	6,449,574千円	6,400,333千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金残高	1,050,775 "	1,383,546 "
現金及び現金同等物	5,398,799千円	5,016,787千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,195	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	60,796	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,398,419	746,787	1,188,438	8,333,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,398,419	746,787	1,188,438	8,333,645
セグメント利益又はセグメント損失( )	546,573	37,577	70,379	513,770

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	513,770
全社費用(注)	627,393
四半期連結損益計算書の営業損失( )	113,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,118,320	849,951	1,366,486	8,334,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,118,320	849,951	1,366,486	8,334,758
セグメント利益又はセグメント損失( )	146,307	28,298	87,148	87,457

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,457
全社費用(注)	562,419
四半期連結損益計算書の営業損失( )	474,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引買建(RMB)	185,800	7,308	7,308

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引買建(RMB)	1,620,630	28,553	28,553

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10.99円	81.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )	83,503千円	620,470千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )	83,503千円	620,470千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第51期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,795千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社カーメイト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。